

## 認定に係る手数料等の積算根拠

【耐火・耐熱電線の認定】

### 1. 耐火・耐熱電線認定手数料積算根拠

単位：円

	項目	種類			人件費	物件費	料金	発煙濃度試験・燃焼時発生ガス試験控除 注1)	電気用品検査証等控除 注2)		
			高難燃ノ ンハロ性能	電気用品 対象・非 対象							
耐熱電線	型式認定申請料(新規・更新)				22,267		23,000				
低圧耐火 ケーブル	製品試験 料	耐熱電線		無	非対象	139,531		140,000			
				有	非対象	235,831		236,000	72,000		
高圧耐火 ケーブル	製品試験 料	低圧耐火	小型加 熱炉	露出用	無	電気用品	172,273		173,000	48,000	
					有	非対象	153,976		154,000		
				有	電気用品	268,573		269,000	72,000	48,000	
			有	非対象	250,276		251,000	72,000			
			電線管用	無	電気用品	189,126		190,000		48,000	
				有	非対象	170,829		171,000			
		大型加 熱炉	露出用	無	非対象	168,421		169,000			
				有	非対象	264,721		265,000	72,000		
			電線管用	無	非対象	178,051		179,000			
				有	非対象	274,351		275,000	72,000		
			高圧耐火	小型加 熱炉	無	非対象	162,402		163,000		
					有	非対象	258,702		259,000	72,000	
		電線管用		無	非対象	184,070		185,000			
				有	非対象	280,370		281,000	72,000		
大型加 熱炉	露出用	無	非対象	178,051		179,000					
		有	非対象	274,351		275,000	72,000				
	電線管用	無	非対象	192,496		193,000					
		有	非対象	288,796		289,000	72,000				
	現地調査料/日 注3)				38,520		39,000				
	軽補正申請料				10,978		11,000				
	年間認定維持料 注4)				2,453	48,117	51,000				
バスダク ト	型式認定申請料(新規・更新)				22,267		23,000				
	認定証票発行手数料				2,000		2,000				
	製品試験料				136,161		137,000				
	現地試験料/日				38,520		39,000				
	現地調査料 注3)				38,520		39,000				
	軽補正申請料				10,978		11,000				
	年間認定維持料 注4)				2,453	48,117	51,000				

- 注1) 申請書に当センターが発行した申請に係る製品の絶縁体又はシース材料の発煙濃度試験及び燃焼時発生ガス試験の成績書(写)を添付し、これに係る製品試験の省略を希望する場合には、これらの試験実施に必要な費用分を料金から控除します。
- 注2) 申請書に電気用品安全法が定める特定電気用品適合性検査証明書(写)又は特定外電気用品の国への届出書(写)を添付し、これに係る一般性能試験の省略を希望する場合には、これらの試験実施に必要な費用分を料金から控除します。
- 注3) 品質管理に係る審査のため現地調査を行う場合にのみ頂く料金です。
- 注4) 申請料及び製品試験料としては、認定試験・認定事務に要する人件費を頂いています。その収入から賄えない認定に係る費用(人件費の残りの部分及び物件費)については、認定維持費用として頂いています。
- 注5) センター職員が製品試験のため又は立ち入り検査のため申請者又は被認定者の工場又は事業場に出張した場合には、別途、センターの旅費規則が定める旅費(交通費及び日当宿泊費)を頂きます。

## 2. 積算の前提

耐火・耐熱電線の認定手数料(料金)は、認定件数が年度毎に変動しこれに対応して損益も変動するため、認定有効期間7年間を通しての平均損益が零となるように積算されています。

① 耐火・耐熱電線の有効認定件数427、認定の有効期限7年。

② 上記①を前提にした場合の費用

### a) 人件費の算出内訳

認定事業に係る総人件費(14,180千円千円=給料+法定福利費+福利厚生費+退職手当引当金+賞与)を認定従事者の認定事業に係る総作業時間で割った時間単価(4,815円/人/時間)を算出し、各作業時間をかけて人件費を算出。主な作業内容は、次のとおり。

- 耐火・耐熱試験：試験準備、試験実施、成績書作成等
- 申請受付事務：申請内容確認、申請内容登録、認定書発行等
- 認定委員会：委員会資料準備、委員会開催等

### b) 年間認定維持料に係る物件費の算出根拠

20,546千円(総物件費)/427件(有効認定件数)= 48,117円(1有効件数当たりにかかる物件費)

物件費の内訳		単位：千円
項目	金額	
会議費	135	
諸謝金	123	
旅費交通費	715	
通信運搬費	125	
研究材料費	169	
保守修繕費	3,827	
印刷費	98	
諸経費(光熱費、消耗品等)	7,978	
建物設備固定資産減価償却費	7,376	
合計	20,546	

以上